

臨時レポート

日銀 金融政策の現状維持を継続

黒田総裁 2期目スタート。引き続き金融政策を現状維持

- ▶ 日銀は4月26日～27日の金融政策決定会合で事前の予想通り、金融政策の現状維持を決定。
- ▶ 公表された展望レポートでは物価見通しを概ね不変としながらも、「2%程度達成の時期は、2019年度頃になる可能性が高い」という文言が削除された。

日銀は4月26日～27日の金融政策決定会合で市場の予想通り金融政策の現状維持を決定しました。資産買入れ方針についても各資産の年間保有残高や買入れペースの変更はありませんでした。景気判断についても、「緩やかに拡大している」との表現が据え置かれました。

4月より2期目を迎えた黒田総裁体制では、今回より参加の「リフレ派(市場への資金供給増加による物価押し上げを狙う政策推進派)」の論客として知られる若田部新副総裁の動向が注目されましたが、議長案に賛成するなど目立った動きはありませんでした。また会見では目標である物価上昇率2%程度の達成時期は「2019年度頃の可能性が高い」としていた表現が削除されたことに質問が集中しました。黒田総裁は文言削除の理由を、展望レポートに文章で示された達成時期はあくまで見通しで、明示された時期が金融政策の変更時期と直接繋がっていると一部の市場参加者に誤解されている現状を避けるためとしました。

現状の金融政策

- (1) 長短金利操作 (イールドカーブ・コントロール)
 - ・ 短期金利：日銀当座預金のうち政策金利残高に-0.1%のマイナス金利を適用する。
 - ・ 長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。買入れ額は概ね現状程度の買入れペース (保有残高の増加額年間約80兆円) をめどとする。
- (2) 資産買入れ方針
 - ・ E T F (上場投資信託) 及び J - R E I T について、保有残高がそれぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。C P 等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

公表された展望レポートでは、実質国内総生産(GDP)見通しにおいて2018年度と2019年度の見通しがそれぞれ前回(1月)から上昇修正されました。一方で、今年度の生鮮食品を除く消費者物価指数の見通しは下方修正されました。また、今回より公表された2020年度見通しは2019年度と同じ数値となりました(図表2)。金融政策運営の観点からのリスクとして、経済見通しは2019年度以降は下振れリスクの方が大きいとし、物価見通しも下振れリスクの方が大きいとしました。市場の予想通りの会合の結果に株式・債券ともに大きな反応はありませんでしたが、世界経済の景況感の低下を示す指標が開始しており、米中貿易問題などの要因から米国を中心とした各国の金利の急変動には注意が必要と思われます。

図表1：日経平均株価・東証REIT指数の推移



図表2：4月展望レポート(経済と物価の見通し)

		実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2018年度	対前年度比	+1.6%	+1.3%
	(1月との差異)	(+0.2)	(-0.1)
2019年度	対前年度比	+0.8%	+2.3% <+1.8%>
	(1月との差異)	(+0.1)	±0.0 <±0.0>
2020年度	対前年度比	+0.8%	+2.3% <+1.8%>
	(1月との差異)	今回から開示	今回から開示

※政策委員見通し中央値。<>数値は消費税の影響を除く数値

出所) 図表1はブルームバーグ、図表2は日銀のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>